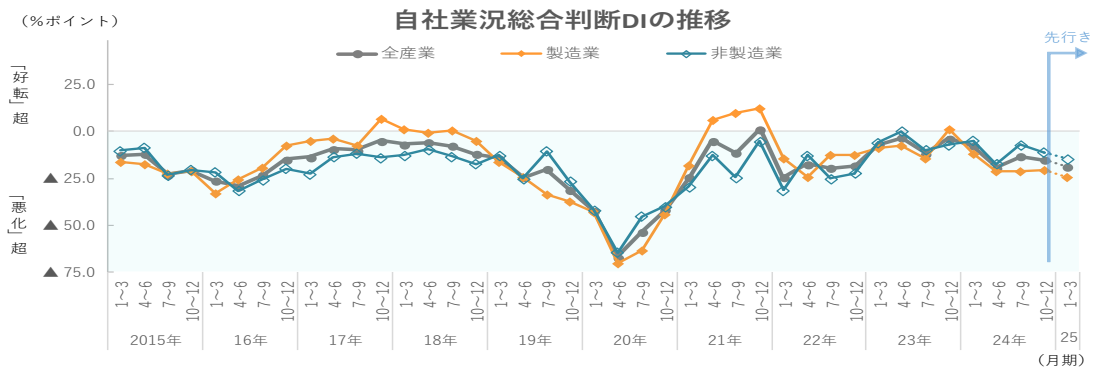


県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 項目別では、住宅投資のみ下方修正。着工総数が低調に推移していることに加え、1月24日に日銀が追加利上げを発表し、先行きの住宅投資マインドがさらに下押しされる懸念があること等も踏まえ、「弱めの動きとなっている」へと判断を引き下げた。なお、その他の項目は判断を据え置いており、全体の基調は大きく変わらないとみて、総合判断は据え置いた。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（24年10-12月期）」（以下、企業調査）によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で▲15.0%と、前期から概ね横ばい（1.7pt低下）だった。
- 先行きは、物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、米トランプ政権の政策を含む海外経済の行方、日本政府による税制や経済政策の行方、政策金利をはじめとする国内の金融環境の変化などを注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断				
	前月からの 変化	2025年1月調査	24年11月調査	24年12月調査	25年1月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱めの動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

生産は弱めの動きとなっている

11月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{※1}）は104.1、前月比6.2%増と、2か月振りに上昇した。業種別の内訳を寄与度順にみると、電気機械工業（前月比寄与度2.9%、前月比39.4%増）、輸送機械工業（同1.5%、同10.3%増）、化学工業（同0.4%、同2.8%増）、汎用・業務用機械工業（同0.4%、同5.2%増）等が上昇している。もっとも、前年比では9.4%減と、23年8月から16か月（1年4か月）連続で前年水準を下回った。

当社の企業調査（12月）では、24年10-12月期の生産水準を表す生産判断DI^{※2}が「減少」超19.1%、前期比5.7pt上昇と、方向感としては改善しているものの、依然として水面下（マイナス）の水準にある。企業からは「国内向けの生産が回復している反面、中国・東南アジア市場が不調であり、全体としてみると停滞傾向」（輸送機械）、「販売価格の引き上げ後、受注や新規の問い合わせが減少」（化学）など、海外経済減速の影響を指摘する声のほか、価格転嫁により需要が落ち込んだ、といった声も聞かれた。

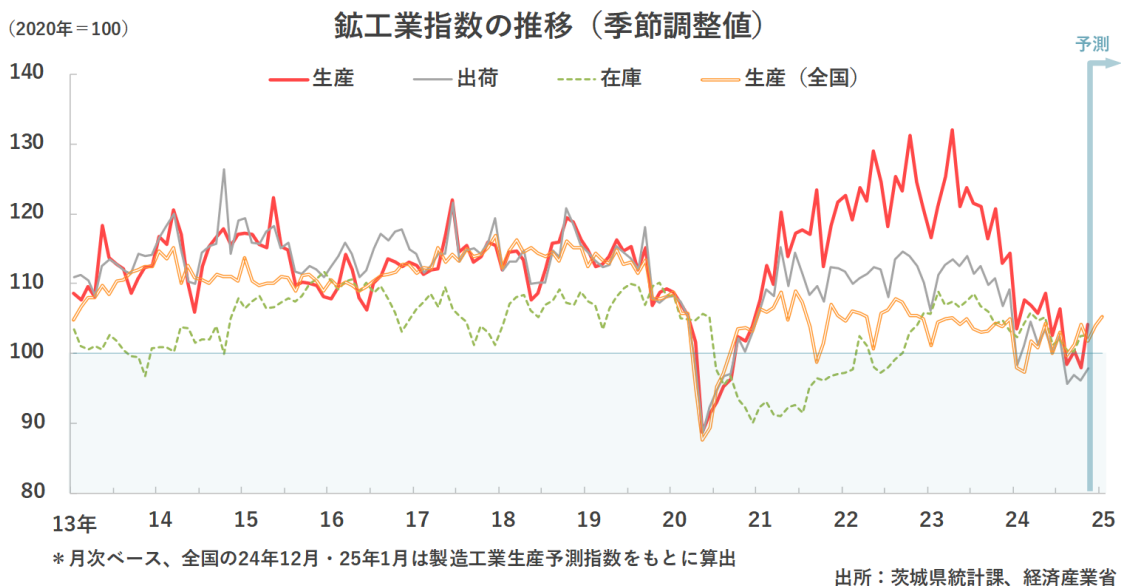
以上、各指標の動向や企業の声などを踏まえ、生産は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。先行きの生産動向を見る上では、海外経済の動向、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向、米トランプ政権による関税を含めた政策の動向などを注視する必要がある。

なお、外需に関係する貿易面についてみると、11月の茨城県内税関3支署の輸出額^{※3}は2,230億円、前年同月比5.9%減と4か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、鹿島は石油製品（同43.1%増）が増加した一方、鉄鋼（同23.9%減）などの減少により同3.6%減、日立（常陸那珂を含む）は自動車（同5.6%減）や建設用・鉱山用機械（同0.4%減）などの減少により同5.7%減、つくばは同22.5%減となっている。

※1 原数値から季節的要因を調整した数値 ※2 生産が前年比で「増加」と回答の企業割合－「減少」と回答の企業割合

※3 輸出額には、県内生産品だけでなく、栃木・群馬など近隣で生産し、県内の税関を通したものが含まれる。

そのため、貿易額の動向は、茨城県内の生産動向と必ずしも一致しない。



設備投資は持ち直している、住宅投資は弱めの動き、公共投資は持ち直している

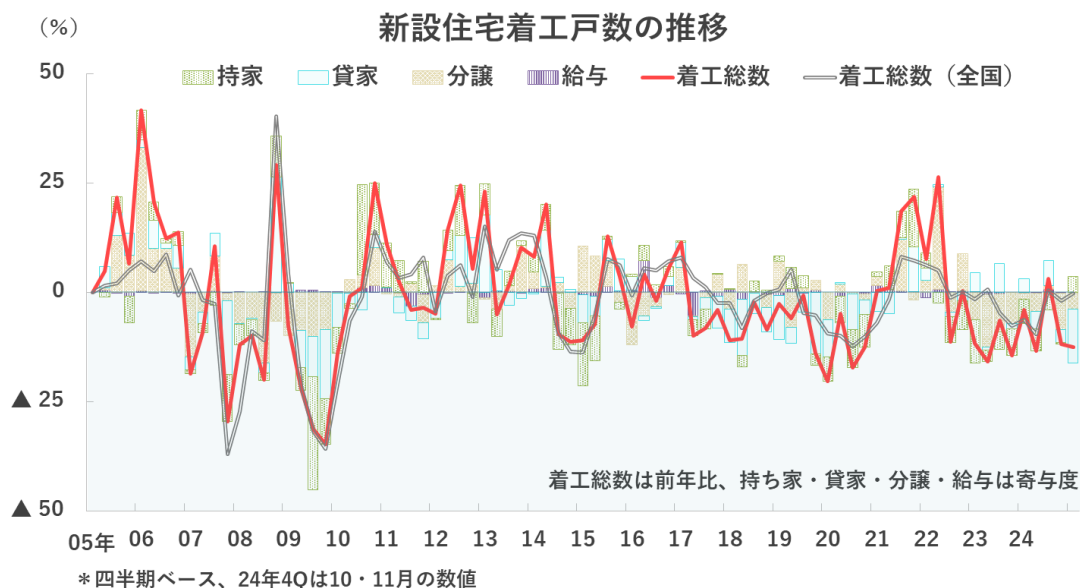
民間設備投資についてみると、11月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫の増加などにより102千㎡、前年同月比56.1%増と2か月連続で前年水準を上回った。

建築物以外の投資も対象とし、件数ベースの動向をみる当社の企業調査（12月）では、7-12月期に設備投資を実施した企業の割合が56.5%と、当初（6か月前）計画を1.6pt上回り、前期比で3.6pt上昇した。また、金額ベースの動向をみる日銀短観（12月、茨城県）では、24年度の設備投資額*が全産業で前年比41.7%増と、2年振りの増加計画となっている。以上を総合的にみて、民間設備投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。

11月の新設住宅着工戸数は1,140戸、前年同月比11.1%減と7か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は617戸、同7.3%増と2か月連続で増加、貸家は332戸、同32.8%減と4か月連続で減少、分譲住宅は188戸（うち分譲マンション0戸）、同11.3%減と6か月連続で減少している。建築用資材を製造している企業からは、「コスト高による住宅価格の上昇、ローン金利上昇により、住宅市況は冷え込んでいる」との声が聞かれた。なお、日本銀行は1月24日、政策金利を0.5%程度に引き上げる追加利上げを決定。今後、住宅ローン金利が上昇すれば、住宅投資へのマインドはさらに下押しされる懸念がある。以上を総合的にみて、住宅投資は「弱めの動きとなっている」へと判断を引き下げた。

12月の公共工事請負金額は227億49百万円、前年同月比25.3%増と3か月連続で前年水準を上回った。発注者別の内訳をみると、国・市町村等が減少、県・独立行政法人等が増加している。また24年度累計（4～12月）も、前年同期比14.1%増と堅調であることなどから、公共投資は「持ち直している」との判断を据え置いた。なお、建設業からは「公共工事が減少している」、「公共工事の発注には恵まれている」など様々な声があり、県内企業の公共工事の受注動向は、請負分野等によって、まだら模様となっているものと推測される。

※ ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



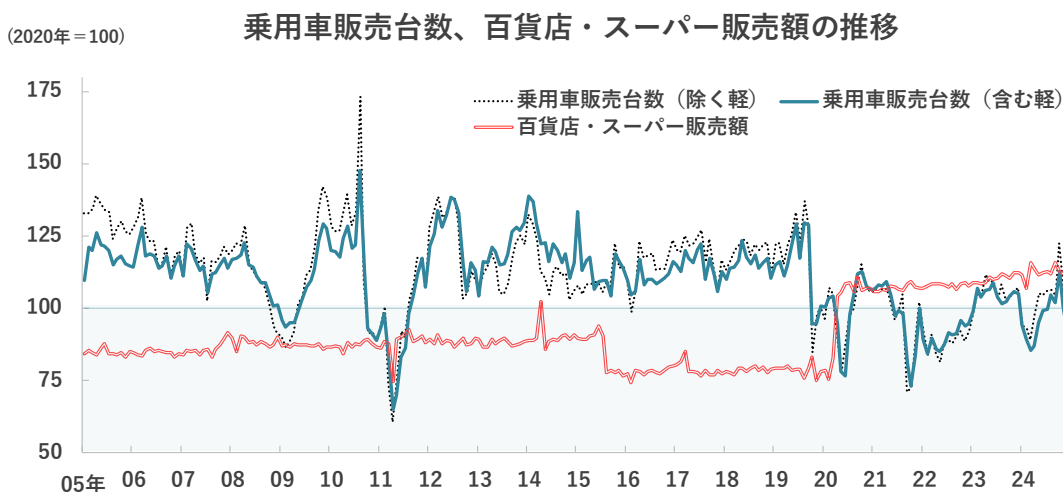
個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

12月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用車販売台数）は6,990台、前年同月比12.0%減と、2か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車が同6.9%減、小型乗用車が同29.8%減、軽乗用車が同6.4%減と、いずれも減少している。県内の大手販売店からは、23年10-12月期に「人気車種の新型が発売となった」といった声があり、当月の減少の背景には、前年の新型車効果の反動などがあるものと推測される。

11月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比3.1%増、既存店ベースで同2.6%増と、いずれも2か月振りに前年水準を上回った。また、専門量販店販売額は、家電量販店が同21.8%増と12か月連続で、ドラッグストアが3.5%増と43か月連続で、ホームセンターが同3.9%増と2か月振りに、コンビニエンスストアが同1.7%増と7か月連続で前年水準を上回った。なお、全ての業態で前年水準を上回るのは2か月振りである。

こうした中、県統計課が3か月ごとに実施する「茨城県景気ウォッチャー調査（令和6年12月調査分）」をみると、景気の現状判断DIのうち、個人消費にあたる「家計動向関連」の値が51.5（前回調査比7.0pt上昇）と、横ばいを示す50を3期振りに上回った。ただし、3か月先の先行き判断DIは45.1%と、50を下回る見通しとなっている。回答者（ウォッチャー）からは、「ここ数か月は動きが活発」（旅行会社）、「好天も影響し客数が増加」（ドライブイン）といった明るい声の一方で、「クリスマスケーキやおせちなどで、顧客が前年より安価な商品を選ぶ、購入数量を減らすといった傾向がみられる」（コンビニエンスストア）、「販売価格の引き上げで客単価は増加しているが、一人当たりの買上点数は減少」（スーパー）など、物価高・実質賃金の伸び悩み等を背景に買い控えの動きがみられる、との声も聞かれた。

以上のように、物価高などが個人消費マインドを下押ししている面があるものの、供給サイドからみた販売動向については堅調であることなどから、「個人消費」は「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。



* X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

* 百貨店・スーパー販売額は、対象店舗数の増加により、20年2月までと3月以降とで連続性がない

出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省

雇用情勢は持ち直している—労働需給は引き続きタイトな状況

11月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）をみると、有効求人倍率（季調値）は1.32倍、前月比0.02pt減と4か月振りに低下、新規求人倍率（季調値）は2.16倍、前月比0.15pt増と3か月振りに上昇した。なお、就業地ベースでの有効求人倍率は1.54倍だった。

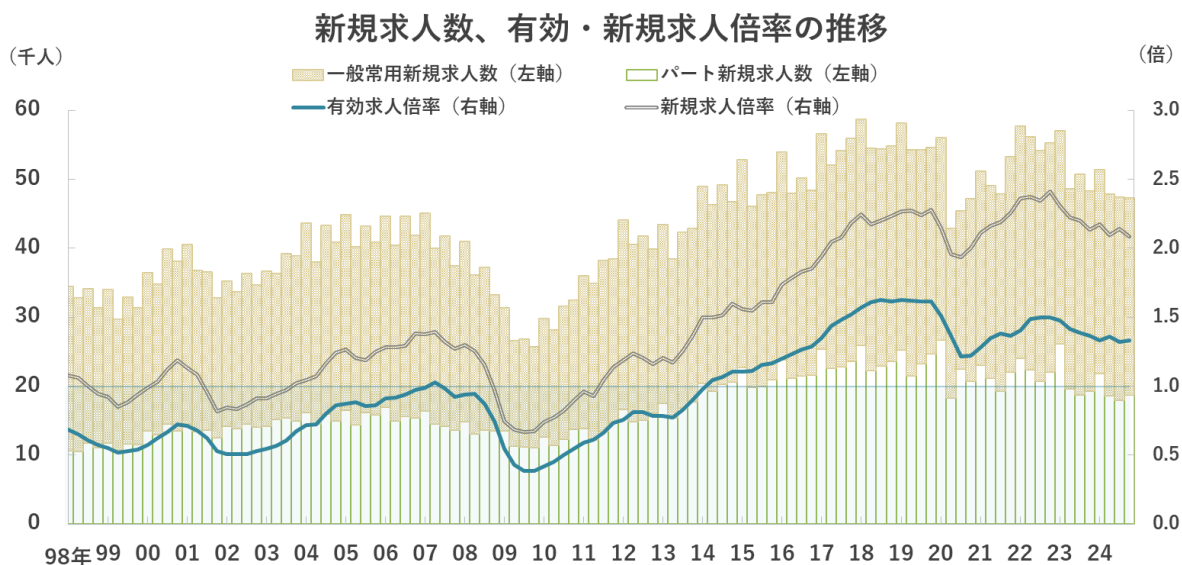
また、新規求人数は16,056人、前年同月比5.1%減と7か月連続で前年水準を下回った。なお、パートを除く一般新規求人数は、建設業（同14.6%減）、製造業（同19.2%減）、卸売業・小売業（同17.2%減）などが減少したことから、同3.5%減であった。

雇用される側の動向については、新規求職者数が6,266人、同8.3%減と4か月連続で前年水準を下回った。失業者を示す雇用保険受給者数は8,092人、前年同月比5.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。なお、雇用保険資格喪失者のうち、リストラ等による事業主都合離職者数は343人、同22.6%減と4か月連続で前年水準を下回った。

一方、民間職業紹介における広告求人件数は、前年水準を上回って推移している。当社の企業調査では、企業から「人手の確保に苦労している」（建設業）、「来期は人手不足が課題」（宿泊・飲食業）など、人手不足の状況が続いているとの声が聞かれた。

以上、ハローワーク経由の求人は伸び悩んでいるものの、失業者の減少傾向が続いていること、また、深刻な人手不足を背景として民間求人が増加基調にあることなどから、雇用情勢は、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

なお、当社が12月に実施した「冬季賞与に関する企業調査（2024年）」によると、2024年の冬季賞与は、2021年からの増額傾向が続いたほか、支給企業割合が85.4%と、調査を定例化した2013年以降で最高となった。もっとも、従業員規模などにより支給状況に格差が生じている点には留意が必要である。先行きは、春闘において実質賃金の改善が進むか、従業員規模などによる支給格差が縮小に向かうか、といった点が注目される。



出所：厚生労働省

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2023	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	10	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	11	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	12	弱めの動きとなっている	弱含みにある	持ち直している
2025	1	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2023	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直しの兆しが見られる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	10	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	11	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
	12	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況
2025	1	持ち直している	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している	持ち直している - 労働需給は引き続きタイトな状況

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2025年1月27日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。